



2024年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月3日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東
コード番号 2593 URL <https://www.itoen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197
定時株主総会開催予定日 2024年7月26日 配当支払開始予定日 2024年7月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年7月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績（2023年5月1日～2024年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	453,899	5.1	25,023	27.7	26,681	31.2	15,650	21.4
2023年4月期	431,674	7.7	19,588	4.2	20,341	1.9	12,888	△0.3

(注1) 包括利益 2024年4月期 19,212百万円 (33.1%) 2023年4月期 14,439百万円 (△10.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	126.42	126.16	8.9	7.7	5.5
2023年4月期	103.82	103.60	7.8	6.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 170百万円 2023年4月期 138百万円

(注2) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	353,892	183,216	51.3	1,516.16
2023年4月期	338,774	172,128	50.4	1,408.55

(参考) 自己資本 2024年4月期 181,483百万円 2023年4月期 170,589百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	25,482	△10,737	△12,213	105,397
2023年4月期	23,773	△8,638	△9,130	100,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,529	38.5	2.9
2024年4月期	—	21.00	—	21.00	42.00	3,707	33.2	2.9
2025年4月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		31.3	

(注) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下(参考)をご覧ください。

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	466,600	2.8	26,500	5.9	26,700	0.1	17,200	9.9	140.70

（注）上記の連結業績予想に係る1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細については、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表等（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年4月期	89,212,380株	2023年4月期	89,212,380株
2024年4月期	939,878株	2023年4月期	976,571株
2024年4月期	88,260,137株	2023年4月期	88,227,628株

（注）上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下（参考）をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年4月期の個別業績（2023年5月1日～2024年4月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	329,069	4.5	18,819	12.1	21,493	13.9	13,813	4.0
2023年4月期	315,025	4.9	16,785	7.0	18,864	8.4	13,281	7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期	111.22	110.99
2023年4月期	107.07	106.84

（注）上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	293,821	171,199	58.2	1,429.28
2023年4月期	288,473	165,038	57.2	1,361.57

（参考）自己資本 2024年4月期 171,094百万円 2023年4月期 164,904百万円

（注）上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

2. 2025年4月期の個別業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	336,470	2.2	19,600	4.1	21,650	0.7	15,000	8.6	122.30

（注）上記の個別業績予想に係る1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る連結業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	138.26	138.00	1,522.16
2023年4月期	113.82	113.60	1,413.55

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期		25.00		25.00	50.00	1,637	43.9	3.6
2024年4月期	—	27.00	—	27.00	54.00	1,730	39.1	3.7
2025年4月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		36.7	

(3) 第1種優先株式に係る業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)	1株当たり当期純利益 (個別)
	円 銭	円 銭
通期	152.70	134.30

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
2024年4月期 34,246,962株 2023年4月期 34,246,962株
- ② 期末自己株式数
2024年4月期 2,943,655株 2023年4月期 1,489,535株
- ③ 期中平均株式数
2024年4月期 32,487,715株 2023年4月期 32,758,726株

(5) 第1種優先株式に係る個別業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	123.06	122.83	1,435.28
2023年4月期	117.07	116.84	1,366.57

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表等	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による人流回復、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復の動きが見られた一方で、エネルギー価格、原材料費の高騰及び為替変動による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当社グループを取り巻く全てのお客様に対し「今でもなお、お客様は何を不満に思っているか」を常に考え、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	4,538億99百万円（前期比5.1%増）
営業利益	250億23百万円（前期比27.7%増）
経常利益	266億81百万円（前期比31.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	156億50百万円（前期比21.4%増）

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

高級茶の圧倒的なうまみを水出しティーバッグでお手軽にお楽しみいただける「お〜いお茶」ブランドの新シリーズ「氷水出しティーバッグ 贅沢なお〜いお茶」を立ち上げました。「手軽に美味しいお茶を飲みたい」ニーズにお応えし、いつものお茶のワンランク上のおいしさを楽しめる製品です。当社は、日々変化する現代のライフスタイルに合わせ、多種多様なお茶の楽しみ方を提案し続けており、今後も日本の文化であるお茶を広めるとともに、日本茶のさらなる価値向上を図ってまいります。

2024年2月に発売35周年を迎えた当社の主力ブランドである「お〜いお茶」では、美味しいお茶を「いつでも、どこでも」お飲みいただきたいという強い想いから積み重ねてきた技術や経験に基づいた製品開発や、「日本茶の日 お〜いお茶大茶会」、「『お茶で日本を美しく。』キャンペーン」等の活動を通じて、ブランドのさらなる価値向上に努めております。

5月には、年に一度の旬のおいしさを楽しんでいただける「お〜いお茶 新茶」リーフ製品とドリンク製品を発売し、また、若者とともに「爽やかな香りともろやかなお茶のあまみ」「若者の価値観」をキーワードに開発した「お〜いお茶 ○やか（まるやか）」を新発売するなど、日本人にとって最も身近な日本のお茶として愛される「お〜いお茶」を提供し続けるため、時代とともに多様化するお客様のニーズに迅速に対応し、老若男女問わず共感していただけるブランドを提案しております。

1988年に「むぎ茶飲料」を発売してから35周年を迎え、皆様に長年ご愛飲いただいているブランド「健康ミネラルむぎ茶」が、「最も販売されているRTD麦茶ブランド（最新年間販売量）」実績世界No.1としてギネス世界記録TMに認定されました。麦茶飲料市場が年々拡大を続ける中、「健康ミネラルむぎ茶」は麦茶飲料市場を牽引する存在として、赤ちゃんからお年寄りまで幅広い年齢層の方に年間を通してご支持をいただいています。今後も「お客様の健康づくりをサポートする」をブランドビジョンに、「おいしく水分補給&ミネラル」を掲げ、いつでもだれでもどこでもお楽しみいただけるブランドとして、皆様にご支持いただけるよう目指してまいります。

また、当社は農業の持続可能な発展のために、「全国から届けられる日本産のたべものに、そしてニッポンに、ここからエールをおくろう」というコンセプトのもと、JA全農と当社を含むメーカーや販売先が協力して産地を応援する活動である「ニッポンエールプロジェクト」に、2021年6月に参画して以来、全国の特色ある農産物を使用した製品を共同開発し、「ニッポンエール 宮崎県産 日向夏」のリニューアル発売をはじめとして、数多くの製品を発売しました。今後も当社は、JA全農との共同開発製品の販売を通じて、日本の農業と消費者を結ぶ架け橋となり、国産農畜産物の認知と消費拡大に貢献してまいります。

当社は今後も「お客様第一主義」のもと、従来以上の企業努力によるコスト削減を継続しつつ、お客様に納得いただける価値や品質を伴った製品の開発、供給に努めてまいります。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は4,055億36百万円（前期比4.0%増）となり、営業利益は221億3百万円（前期比24.0%増）となりました。

<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン㈱におきましては、スプリングシーズンを彩る季節限定ドリンクとして、タリーズ初のアーモンドミルクを使用した「カカオ香る アーモンドミルクラテ」「&TEA 桃と杏のロイヤルアーモンドミルクティー」を販売し、新たなコーヒー・紅茶体験をお届けしました。さらに、4月の新生活シーズンには爽やかなフレーバーの「甘熟苺ヨーグルトスワール[®]」や、デザートのような満足感をお楽しみいただける「抹茶ティラミスシェイク」を販売し、ご好評をいただきました。また、物販カテゴリーにおいては、手ぬぐいブランド「かまわぬ」や、ファッションブランド「マンハッタンポーテージ」とのコラボレーションアイテムが大変話題となり、好調に推移しました。新規出店に関しましては、「&TEA」業態が全国30店舗に拡大し、関東1号店となるドライブスルー併設店舗「フォレストモール新前橋店」をオープンするなど順調に進み、2024年4月末の総店舗数は791店舗となっております。

この結果、飲食関連事業の売上高は403億50百万円（前期比13.7%増）となり、営業利益は32億36百万円（前期比33.2%増）となりました。

<その他>

売上高は80億13百万円（前期比30.3%増）となり、営業利益は3億60百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は3,538億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ151億17百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」が51億32百万円増加、「売掛金」が22億32百万円増加、「建物及び構築物」が17億74百万円増加、「ソフトウエア」が13億93百万円増加、「建設仮勘定」が11億33百万円増加、「リース資産」が12億59百万円減少、「商品及び製品」が11億63百万円減少、「のれん」が10億71百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,706億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ40億29百万円増加いたしました。これは主に「社債」が100億円増加、「未払費用」が21億48百万円増加、「買掛金」が16億58百万円増加、「1年以内償還予定の社債」が100億円減少、「リース債務」が15億43百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,832億16百万円となり、前連結会計年度末と比べ110億87百万円増加いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」により「利益剰余金」が156億50百万円増加、「剰余金の配当」により「利益剰余金」が53億23百万円減少、「自己株式の取得」により「自己株式」が28億13百万円増加（純資産の減少）したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.3%（前連結会計年度末は50.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44億98百万円増加し、当連結会計年度末には1,053億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、254億82百万円の収入（前期は237億73百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益245億25百万円、減価償却費85億95百万円、減損損失18億15百万円、法人税等の支払額78億98百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、107億37百万円の支出（前期は86億38百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出99億13百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、122億13百万円の支出（前期は91億30百万円の支出）となりました。これは主に、社債の償還による支出100億円、社債の発行による収入99億52百万円、自己株式の取得による支出28億13百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出19億89百万円、長期借入金の返済による支出13億13百万円、配当金の支払額53億15百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

エネルギー価格や原材料費の高騰、及び為替変動等による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況であります。消費者ニーズに合った製品を提案すると同時に、お客様との積極的なコミュニケーションを通じた、更なるブランドの強化を行うとともに、引き続きコスト削減や、効率の追求など、企業努力を継続してまいります。

翌連結会計年度（2025年4月期）の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

売上高	4,666億円（前期比2.8%増）
営業利益	265億円（前期比5.9%増）
経常利益	267億円（前期比0.1%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	172億円（前期比9.9%増）

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,181	109,313
受取手形	75	78
売掛金	60,120	62,352
商品及び製品	44,767	43,603
原材料及び貯蔵品	12,880	13,752
未収入金	9,256	9,711
その他	3,394	5,157
貸倒引当金	△281	△219
流動資産合計	234,393	243,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,324	55,663
減価償却累計額	△31,230	△32,794
建物及び構築物(純額)	21,093	22,868
機械装置及び運搬具	28,591	30,719
減価償却累計額	△22,896	△24,674
機械装置及び運搬具(純額)	5,694	6,044
工具、器具及び備品	36,788	38,667
減価償却累計額	△22,606	△24,202
工具、器具及び備品(純額)	14,181	14,465
土地	22,979	23,154
リース資産	18,312	17,094
減価償却累計額	△12,237	△12,279
リース資産(純額)	6,075	4,815
建設仮勘定	912	2,046
その他	1,067	641
有形固定資産合計	72,005	74,036
無形固定資産		
のれん	2,528	1,456
ソフトウェア	1,857	3,250
その他	3,884	2,403
無形固定資産合計	8,270	7,110
投資その他の資産		
投資有価証券	3,990	4,581
繰延税金資産	7,362	7,411
その他	12,862	17,130
貸倒引当金	△110	△127
投資その他の資産合計	24,105	28,995
固定資産合計	104,381	110,142
資産合計	338,774	353,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,958	31,616
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	2,743	14,442
リース債務	2,135	1,682
未払費用	29,519	31,667
未払法人税等	4,367	4,972
賞与引当金	4,296	4,606
その他	6,206	7,677
流動負債合計	89,226	96,665
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	58,210	47,306
リース債務	3,662	2,572
退職給付に係る負債	10,810	7,511
再評価に係る繰延税金負債	719	719
その他	4,017	5,901
固定負債合計	77,419	74,010
負債合計	166,646	170,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	18,558	18,554
利益剰余金	138,827	149,154
自己株式	△6,911	△9,480
株主資本合計	170,386	178,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,693	1,849
土地再評価差額金	△6,053	△6,053
為替換算調整勘定	4,132	7,046
退職給付に係る調整累計額	429	499
その他の包括利益累計額合計	202	3,342
新株予約権	134	104
非支配株主持分	1,404	1,627
純資産合計	172,128	183,216
負債純資産合計	338,774	353,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	431,674	453,899
売上原価	※1 266,089	※1 276,832
売上総利益	165,585	177,067
販売費及び一般管理費	※2, ※3 145,996	※2, ※3 152,044
営業利益	19,588	25,023
営業外収益		
受取利息	226	451
受取配当金	91	89
持分法による投資利益	138	170
プリペイドカード失効益	185	175
為替差益	271	1,088
助成金収入	280	13
その他	381	488
営業外収益合計	1,577	2,478
営業外費用		
支払利息	544	481
その他	278	339
営業外費用合計	823	820
経常利益	20,341	26,681
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 10
固定資産受贈益	3	3
投資有価証券売却益	—	158
特別利益合計	6	172
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 6
固定資産廃棄損	※6 240	※6 252
減損損失	※7 402	※7 1,815
投資有価証券評価損	17	172
退職給付制度改定損	—	80
その他	2	—
特別損失合計	664	2,328
税金等調整前当期純利益	19,684	24,525
法人税、住民税及び事業税	7,810	8,506
法人税等調整額	△1,325	33
法人税等合計	6,484	8,539
当期純利益	13,199	15,985
非支配株主に帰属する当期純利益	310	335
親会社株主に帰属する当期純利益	12,888	15,650

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	13,199	15,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	286
為替換算調整勘定	385	2,981
退職給付に係る調整額	340	71
持分法適用会社に対する持分相当額	61	△113
その他の包括利益合計	1,239	3,227
包括利益	14,439	19,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,114	18,790
非支配株主に係る包括利益	324	422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	18,662	131,105	△7,016	162,664
当期変動額					
剰余金の配当			△5,166		△5,166
親会社株主に帰属する当期純利益			12,888		12,888
連結子会社の増資による持分の増減		△28			△28
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△75		109	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△103	7,721	104	7,722
当期末残高	19,912	18,558	138,827	△6,911	170,386

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,202	△6,053	3,738	88	△1,023	117	1,254	163,012
当期変動額								
剰余金の配当								△5,166
親会社株主に帰属する当期純利益								12,888
連結子会社の増資による持分の増減								△28
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491	—	393	340	1,226	17	149	1,393
当期変動額合計	491	—	393	340	1,226	17	149	9,115
当期末残高	1,693	△6,053	4,132	429	202	134	1,404	172,128

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	18,558	138,827	△6,911	170,386
当期変動額					
剰余金の配当			△5,323		△5,323
親会社株主に帰属する当期純利益			15,650		15,650
連結子会社の増資による持分の増減					—
自己株式の取得				△2,813	△2,813
自己株式の処分		△3		244	240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	10,327	△2,569	7,754
当期末残高	19,912	18,554	149,154	△9,480	178,141

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,693	△6,053	4,132	429	202	134	1,404	172,128
当期変動額								
剰余金の配当								△5,323
親会社株主に帰属する当期純利益								15,650
連結子会社の増資による持分の増減								—
自己株式の取得								△2,813
自己株式の処分								240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	—	2,914	69	3,140	△29	222	3,333
当期変動額合計	155	—	2,914	69	3,140	△29	222	11,087
当期末残高	1,849	△6,053	7,046	499	3,342	104	1,627	183,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,684	24,525
減価償却費	10,353	8,595
減損損失	402	1,815
のれん償却額	1,074	1,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94	△81
賞与引当金の増減額(△は減少)	682	310
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	422	△3,273
助成金収入	△280	△13
受取利息及び受取配当金	△318	△541
支払利息	544	481
為替差損益(△は益)	△81	△719
売上債権の増減額(△は増加)	△1,906	△1,230
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,741	2,474
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,897	△2,261
その他の固定資産の増減額(△は増加)	48	△3,572
退職給付制度改定損	—	80
仕入債務の増減額(△は減少)	△555	1,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	126	△77
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,446	2,660
その他の固定負債の増減額(△は減少)	36	1,478
その他	195	358
小計	32,126	33,276
利息及び配当金の受取額	333	576
利息の支払額	△544	△485
法人税等の支払額	△8,421	△7,898
助成金の受取額	280	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,773	25,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,185	△382
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,987	△9,913
投資有価証券の取得による支出	△111	△510
投資有価証券の売却による収入	1	272
関係会社株式の取得による支出	△399	△680
投資その他の資産の増減額(△は増加)	43	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,638	△10,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55	△510
長期借入金の返済による支出	△1,412	△1,313
社債の発行による収入	—	9,952
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△4	△2,813
自己株式の処分による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,278	△1,989
配当金の支払額	△5,161	△5,315
非支配株主への配当金の支払額	△207	△212
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,130	△12,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	1,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,427	4,498
現金及び現金同等物の期首残高	94,471	100,899
現金及び現金同等物の期末残高	100,899	105,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 32社
 - (2) 非連結子会社 3社

- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用非連結子会社 3社
 - (2) 持分法適用関連会社 2社
 - (3) 持分法非適用関連会社 7社

(会計上の見積りの変更)

当社グループが保有するリース資産並びに工具、器具及び備品のうち、自動販売機については、従来、耐用年数を8年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

当社グループでは、自動販売機の性能向上及び定期的な保守の実施等の結果、当連結会計年度において、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が顕在化したしました。これにより、10年にわたって費用配分することが当社グループの実態をより適切に反映できると判断しております。

この変更により、従来と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,386百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 製品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上原価	790百万円	△276百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
自販機販売手数料	16,292百万円	16,346百万円
広告宣伝費	10,048百万円	11,454百万円
リース料	1,247百万円	1,307百万円
運送費	14,386百万円	14,168百万円
給与手当	44,972百万円	48,971百万円
賞与引当金繰入額	3,823百万円	4,061百万円
退職給付費用	1,801百万円	1,194百万円
減価償却費	7,921百万円	6,156百万円
貸倒引当金繰入額	104百万円	△72百万円
研究開発費	2,133百万円	2,139百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
一般管理費	2,133百万円	2,139百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	6百万円
工具、器具及び備品	0百万円	3百万円
計	3百万円	10百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
土地	－百万円	6百万円
計	0百万円	6百万円

※6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
建物及び構築物	6百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	12百万円
工具、器具及び備品	127百万円	124百万円
ソフトウェア	10百万円	0百万円
その他	90百万円	78百万円
計	240百万円	252百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都港区等	店舗等 (タリーズコーヒージャパン(株))	建物他	331
豪 빅 トリア州	事業用資産 (ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED)	建物他	71

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス、又はマイナスとなる見込みである店舗等の、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として331百万円(建物及び構築物300百万円、工具、器具及び備品28百万円、無形固定資産その他0百万円、投資その他の資産その他2百万円)を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として71百万円(建物及び構築物41百万円、機械装置及び運搬具27百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地2百万円)を計上しております。なお、回収可能価額は将来の事業計画に基づいた使用価値により算定しております。また、使用価値の算定の際に適用した割引率は12.20%を用いております。

当連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
米ワシントン州等	事業用資産 (Distant Lands Trading Co.)	機械装置及び運搬具他	1,468
神奈川県横浜市等	店舗等 (タリーズコーヒージャパン㈱)	建物他	221
豪ブクトリア州	事業用資産 (ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED)	機械装置及び運搬具他	61
米ニューヨーク州	事業用資産 (ITO EN (North America) INC.)	その他	64

当社連結子会社のDistant Lands Trading Co.ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、顧客関連資産等の米国における事業の共用資産については、共用資産が将来キャッシュ・フローの生成に寄与している資産グループを含むより大きな単位でグルーピングしております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1,468百万円（機械装置及び運搬具502百万円、建物及び構築物225百万円、有形固定資産その他308百万円、無形固定資産その他431百万円）を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地、建物の現況、立地、規模、周辺の売買取引事例等を踏まえて算出しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン㈱ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス、又はマイナスとなる見込みである店舗等の、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として221百万円（建物及び構築物186百万円、工具、器具及び備品34百万円、無形固定資産その他0百万円、投資その他の資産その他0百万円）を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として61百万円（機械装置及び運搬具34百万円、建物及び構築物27百万円、工具、器具及び備品0百万円）を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のITO EN (North America) INC.ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として64百万円（機械装置及び運搬具0百万円、有形固定資産その他63百万円）を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外でリーフ製品・ドリンク製品の製造、仕入及び販売をしており、その他に飲食事業等を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」、「飲食関連事業」、「その他」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	390,033	35,492	6,148	431,674	—	431,674
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	560	2	2,607	3,170	△3,170	—
計	390,594	35,495	8,755	434,844	△3,170	431,674
セグメント利益又は損失(△)	17,827	2,429	△20	20,235	△647	19,588
セグメント資産	310,652	18,284	7,687	336,625	2,149	338,774
その他の項目						
減価償却費	9,475	703	174	10,353	—	10,353
のれんの償却額	—	—	85	85	989	1,074
持分法適用会社への投資額	1,867	—	—	1,867	—	1,867
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	7,607	1,548	196	9,352	—	9,352

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△647百万円は、のれんの償却額△989百万円、セグメント間取引341百万円であります。

2 セグメント資産の調整額2,149百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	405,536	40,350	8,013	453,899	—	453,899
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	722	1	2,409	3,134	△3,134	—
計	406,258	40,352	10,422	457,034	△3,134	453,899
セグメント利益	22,103	3,236	360	25,699	△675	25,023
セグメント資産	323,016	20,466	9,217	352,701	1,190	353,892
その他の項目						
減価償却費	7,525	885	184	8,595	—	8,595
のれんの償却額	—	—	91	91	989	1,080
持分法適用会社への投資額	1,865	—	—	1,865	—	1,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,754	2,313	106	11,174	—	11,174

- (注) 1 セグメント利益の調整額△675百万円は、のれんの償却額△989百万円、セグメント間取引313百万円であり
ます。
- 2 セグメント資産の調整額1,190百万円は、のれんの未償却残高等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社グループが保有するリース資産並びに工具、器具及び備品のうち、自動販売機については、耐用年数を8年から10年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、リーフ・ドリンク関連事業の当連結会計年度のセグメント利益は、1,386百万円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
普通株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,408円55銭	1,516円16銭
1株当たり当期純利益	103円82銭	126円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103円60銭	126円16銭
第1種優先株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,413円55銭	1,522円16銭
1株当たり当期純利益	113円82銭	138円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	113円60銭	138円00銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,888	15,650
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,159	11,158
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,728	4,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,227	88,260
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	32,758	32,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	258	252
(うち新株予約権(千株))	(258)	(252)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,167	11,166
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,721	4,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年5月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第48条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実と機動的な資本政策を遂行するため

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,000,000株(上限)
(普通株式の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.13%)
- (3) 株式の取得価額の総額 40億円(上限)
- (4) 取得期間 2024年6月4日～2024年6月28日
- (5) 取得方法 信託方式による市場買付け

3. 自己株式の消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式及び当社第1種優先株式
- (2) 消却する株式の総数 当社普通株式 1,000,000株
(消却前の普通株式の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合1.12%)
当社第1種優先株式 1,500,000株
(消却前の第1種優先株式の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合4.38%)
- (3) 消却後の発行済株式総数 当社普通株式 88,212,380株
当社第1種優先株式 32,746,962株
- (4) 消却予定日 2024年7月31日